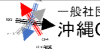


補助金の種類（令和5年度向け設備更新用）														 一般社団法人 沖縄CO2削減推進協議会	
令和5年度（補助金一覧）①															
所管 (執行団体)	経済産業省（環境共創イニシアチブ）						環境省（静岡県環境資源協会）								
事業名	省エネルギー投資促進・需要構造転換支援事業費補助金			省エネルギー投資促進支援事業費補助金		⑥ネット・ゼロ・エネ ルギー・ビル（ZEB）実証事 業	⑦レジリエンス強化型ZEB 実証事業 （5年度まで）	⑧ZEB実現に向けた先進 的省エネルギー建築物実 証事業（5年度まで）	⑨テナントビルの 省CO2促進事業 （5年度まで）	⑩民間建築物等 における省CO2改修 支援事業 （5年度まで）	⑪上水道システムに おける省CO2促進モ デル事業 （5年度まで）	⑫下水処理場にお ける省 CO2 化推進 事業 （5年度まで）	⑬ダムにおける省 CO2 化推進事業（5年度ま で）		
	①先進事業	②オーダーメイド 事業	③エネルギー需要 最適化対策事業	④指定設備 導入事業	⑤エネルギー需要 最適化対策事業										
予算総額	138億円			261億円		13億円	60億円								
補助率	対象費用の2/3 （大企業等1/2）	対象費用の1/20 （大企業等1/3）	対象費用の1/2 （大企業等1/3）	設備種別・性能に 設定する1/3補助	対象費用の1/2 （大企業等1/3）	対象費用の2/3 （リース可）	ZEBは2/3（新築）（既築） NearlyZEBは3/5（新築） 既築は2/3 ZEB Readyは1/2（新築） 既築は2/3	ZEBは3/5 NearlyZEBは1/2 ZEB Readyは1/3※1 （※1 2,000㎡以上で対象） ZEB Orientedは1/3※2 （※2 地方公共団体のみ10,000 ㎡以 上で対象）	対象費用の1/3	対象費用の1/3	対象費用の1/2（太陽光発電は1/3）				
補助金上下限	上限15億円/年 下限100万円			上限1億円/年 下限100万円	上限1億円/年 下限30万円	上限1億円/年 下限100万円	5億円/年	5億円以下、(2000㎡未満民 間既設新築3億円)	5億円以下 (2000㎡未満 既設・新築3億円)	上限4,000万円	上限5,000万円	100万円以上、上限なし			
対象者	国内において事業活動を営んでいる法人及び個人事業主であること					新築：10,000㎡以上、 既設：2000㎡以上の事務所、ホ テル、病院、学校他	民間企業、個人事業主、地方公 共団体等	民間企業、個人事業主（新築10,000 ㎡以上・既設2,000㎡以上対象外） 地方公共団体等(面積要件なし)	テナントビルオーナー （民間、公共団体、 リース会社等）	建物を所有する民間 企業	水道事業者（民間、 地方公共団体、リー ス会社）	下水道管理者（民 間、地方公共団 体、リース会社）	地方公共団体		
対象設備	SIIがHPで公表した先進設備・シ ステム 高効率設備(空調、給湯、変圧 器、生産設備等)	機械設計を伴う設備又は事業者の使 用目 的に合わせて設計・製造する設備等 であっ て、設計図書等の納品物があるもの	EMS機器 ※SIIが補助対象設備として公表し た機器に限る	空調、ヒートポンプ、給 湯器、ボイラ、コージェ ネ、変圧器、低炭素工業炉 、冷凍冷蔵設備、産業用 モータ、調光制御設備 等	EMS機器 ※SIIが補助対象設備と して公表した機器に限 る	断熱、複層ガラス、空調、給 湯、換気、変圧器、BEMS（必 須）、制御付きLED	断熱、複層ガラス、空調、給 湯、換気、変圧器、BEMS（必 須）、太陽光発電	全熱交換機（必須）、断熱、 複層ガラス、空調、給湯、換 気、変圧器、BEMS（必 須）、太陽光発電 (NearlyZEB以上)	空調、換気、変圧 器、ボイラー、ガ ス供給設備、 BEMS等	空調、給湯、換 気、変圧器、ガス 供給設備、BEMS 等	小水力、太陽光発 電、インバーター、 モーター、ヒートボ ンプなど	太陽光発電、省 CO2促進設備更新 等、その他(IOC用 いて)	省CO2促進設備		
条件	①省エネ率30％以上 ②省エネ量1千kl以上 ③エネルギー消費原単位改善率 15％以上 (いずれか1つ達成)	①省エネ率10％以上 ②省エネ量700kl以上 ③エネルギー消費原単位改善率： 7％以上 (いずれか1つ達成)	エネマネ事業者活用 EMSでの省エネ率 2％以上 (建物全体のエネルギーから)	SIIが予め定めたエネ ルギー消費効率等の基準 を満たす設備の導入	エネマネ事業者活用 EMSでの省エネ率 2％以上 (建物全体のエネルギー から)	省エネ率50％以上、ZEBプランナーの関与必須、ZEBリーディングオーナー登録（新 築、既築、増改築） ⑤,⑦のみ新築の補助対象：WEBPRO未評価技術15項目の中から1項目必須		CO2削減量が更新 設備全体から20％ 以上、グリーン リース契約等	CO2削減30％以 上、運用改善体制 構築	①及び②の区分ごとに「対象の要件」に適合したもの。 ①再生可能エネルギー施設・設備 導入後CO2削減10％以上 ②省エネルギー施設・設備 導入後CO2削減15％以 上		①及び②の区分ごとに「対 象の要件」に適合したも の。 ①再生可能エネルギー施 設・設備 導入後CO2削減10％以上 ②省エネルギー施設・設備 導入後CO2削減5％以上			
対象外設備等	事前調査費、処分費用、諸経費、消費税など			設計費、工事費、 事前調査費、処分費用、 諸経費、消費税など	事前調査費、処分費 用、諸経費、消費税な ど	太陽光、処分費、諸経費、消費税な ど	照明、処分費、諸経費、設計費など		照明設備、処分費、諸経費、設計費	処分費（必ず補助対象外経費に計上）、 予備費、諸経費 等					
公募期間	7月10日～8月25日			5月23日～6月30日		1次：5月8日～6月5日 2次：7月31日～8月28日	5月23日～6月30日								
採択基準	・計画省エネルギー量 ・計画省エネルギー率 ・経費当たり計画省エネルギー量（補助対象経費1千万円当たりの計画省エネルギー量）			・計画省エネルギー量 ・計画省エネルギー率 ・経費当たり計画省エネルギー量（補助対 象経費1千万円当たりの計画省エネルギー 量）		省エネ率、再エネ導入、高度技 術、費用対効果、外皮性能、モ デル性など	レジリエンスに関する事項、省 エネ率、ZEB 達成度、費用対効 果、外皮性能、モデル性など	省エネ率、ZEB 達成度、費用 対効果、外皮性能、モデル性 等	エネルギー削減 量、グリーン契約 等、費用対効果、 L2-Tech導入	公益性、資金回 収・利益の困難 性、モデル・実証 性、CO2削減効果	公益性、資金回収・利益の見通し、モデル・実証性、CO2削減効 果、費用対効果等				
報告義務	・1年間 ・原単位改善率で交付決定を受けた場合5年間		3年間	成果報告時に導入した設備の 最低1週間以上のエネルギー 使用量の実測データ等を用い て省エネルギー効果を報告す ること。	3年間	設備改修：1年間 新築,増設等2年間	3年間	3年間	3年間	3年間	3年間				
採択予定	交付決定：10月中旬予定			交付決定：8月下旬		交付決定 一次：7月下旬 二次：10月上旬	8月中旬	8月中旬	8月中旬	8月中旬	7月上旬 (交付決定8月上旬～)				
事業期間/ 完了期限	1月31日/2月5日 (原則単年度) 複数年度条件有		1月31日/2月5日 (原則単年度) 複数年度条件有	1月31日/2月5日 単年度事業のみ	1月31日/2月5日 単年度事業のみ	単年度：1月25日/複数年度：2月 19日 複数年最大3年可	1月31日 (複数年2年可) 2,000㎡以上3年可	1月31日 (複数年2年可) 2,000㎡以上3年可	1月31日 複数年度（最大2年）	2月20日（単年度）	2月末日 原則単年度				
申請代行	③と同時に申請で可	③と同時に申請で可	可（エネマネ事業者）	⑤と同時に申請で可	可（エネマネ事業者）	×	可	可	可	可	×				
計測器費用	必須	必須	必須	×	必須	必須	必須	必須	必須	○	×				
申請難易度	非常に難しい	最難関	難しい	やや難しい	難しい	最難関			やや難しい		難しい				

補助金の種類（令和5年度向け設備更新用）											
一般社団法人 沖縄CO2削減推進協議会											
令和5年度（補助金一覧）②											
所管 (執行団体)	環境省（静岡県環境資源協会）		経済産業省（環境共創イニシアチブ）				経済産業省（全国石油商 業組合連合会）	経済産業省（エル ピーガス振興セン ター）	環境省(公益財団法 人北海道環境財団)	環境省(環境技術普及促進協会)	
事業名	⑭空き家等における省CO2改 修支援事業（新規事業） （5年度まで）	⑮大規模感染リスクを低減 するための高機能換気設備 等の導入支援事業	⑯低層ZEH-M 促進事業 （1層から3層）	⑰中層ZEH-M 支援事業 （4層～5層）	⑱高層ZEH-M 支援事業 （6層～20層）	⑲超高層ZEH-M 実証事業 （21層以上）	⑳社会的重要インフラ自 衛的燃料備蓄事業（旧 石 油製品タンク等利用推進 対策事業）	㉑社会的重要イン フラ自衛的な燃料 備蓄の推進事業の うち石油ガス災害 バルク等の導入	㉒コンテナ補助金	㉓カーポート補助金	
予算総額	60億円		13億円	1億円			2.1億円	36.4億円	60億円	90億円	
補助率	補助対象の1/3	2/3以内	1戸あたり定額40万円 (BELS5万円、断熱、窓15万円、 設備20万円)	1/3以内		1/2以内	中小企業2/3、 その他1/2	中小企業2/3、 その他1/2	対象経費の2/3	補助対象の1/3	
補助金上下限	上限なし	2000万円 ※ CO2 1 tあたりの削減コ ストが、110,000円を超える 場合は、新しく補助対象経 費の上限とする。	3億円/年（複数年事業6億 円）	3億円/年(8億円)		3億円/年(10億円)	石油製品容器1000万円 + 発電機、燃焼機器等5000万円 下限100万円	LPガス容器1000万円 + 発電機等3000万円 + 発電機 + 空調5000万円	1ハウス500万円 1事業者5000万円	1億円	
対象者	空き家等所有者	全業種 (大企業を含む)	住居用途部分 1層から3層	住居用途部分 4層～5層	住居用途部分 6層～20層	住居用途部分 21層以上	病院等、老健施設 公的避難所 地方公共団体と避難所協 定締結した施設	病院等、庁舎、学 校、旅館、マン ション等	民間企業、個人事 業主、国立大学法 人、社会福祉法 人、医療法人、地 方公共団体等	民間企業、独立行政法人、地方公共団体 等	
対象設備	断熱材、Low-E 複層ガラ ス、空調、給湯、換気、 EMS等	全熱交換器（導入必須）、 空調、盤（高効率機器に限 る）など	BELS費用、高断熱外皮、空 調設備、給湯設備、換気設 備（24時間換気に係るも の）、LED照明、蓄電池（導 入任意）	BELS費用 専用部(空調、給湯、換気、LED照明 蓄電池、HEMS、断熱材、窓) 共有部(空調、換気、LED照明、蓄電池、MEMS、断熱材、窓)			石油製品容器 発電機 燃焼機器	LPガスバルク、LP 発電機、給湯、 GHP、炊き出し設 備、投光器、ポー タブル発電機	断熱材、太陽光、 蓄電池、全熱交	太陽光付カーポート、水上太陽光、蓄電 池	
条件	業務用施設として利用、CO2削減 率15%以上 300㎡未満 空き家状態1年以上	・全熱交換器の導入 ・原則対象室内の必要換気一人当 たり30㎡以上を満たす	・低層はNearly ZEH-M以上から申請可能 ・8地域(沖縄)のみ(1)通風の積極利用(2)日射遮蔽(3)上断熱強化を1つ以上導入必須 ・新築の建築主でZEHデベロッパード登録した所有者又は建築会社デベロッパード登録へ発注する所有者（必須） ・太陽光発電必須だが、補助対象外				石油製品容器 の導入	地方公共団体が一時避 難所と認知必要	緊急時応急施設か一時 避難所(協定書必須)	平時での一定割合（50%以上）の自家消費が可 能 パワコン出力5kW以上	
対象外設備等	照明、処分費、諸経費など		撤去、諸経費（入れない方が良い）、消費税								
公募期間	5月23日～6月30日	7月3日～8月10日	一般公募5月12日～12月8日 新規取り組み公募： 5月12日～8月31日	5月12日～12月8日	9月1日～9月29日	5月25日～6月23日	7月31日まで	5月31日～6月30日	1次公募 令和5年3月22～4月28日 2次公募 6月5日～7月25日	1次 3月31日～4月26日 2次 5月19日～6月15日	
採択基準	CO2 削減効果、モデル性、資金計 画妥当性等	換気量、CO2排出削減量、費用対 効果、資金計画妥当性等	省エネ率、再エネ導入、費用対効果、外皮性能、モデル性など				石油製品容器の要件と避難所 の整合性	地震防災対策として、災害対 策基本法に基づき地震防災 対策強化が指定されている 市区町村に設置されるもの	省エネ設備によるエネ ルギー削減。費用対効 果	自家消費比率、費用対効果、計画の妥当性	
報告義務	3年間	1年間	エネルギー使用状況の計測・報告：2年間 定期報告（アンケート）：2年間（計4回）				なし	なし	3年間	3年間	
採択予定	7月下旬 (交付決定8月下旬)	8月中旬 (交付決定10月中旬)	最終交付決定 一般公募：2024年1月12日まで 新規取り組み公募：2023年9月26 日まで	最終交付決定日 2024年1月12日まで	11月上旬	8月上旬	締め切り日から約1か月先	8月中旬～9月上旬	7月中	公募締切から約2か月後	
事業期間/ 完了期限	2月20日まで （単年度）	1月31日まで （単年度）	単年度事業→1月19日まで 複数年度→当該年度の1月19日			単年度事業→1月19日まで 複数年度事業→当該年度の1月26日		2月15日	2月15日 単年度	2月29日 単年度	事業終了から30日以内または令和6年2月9日い ずれか早い日。
申請代行	可	可	×	×	×	×	×	可	可	可	可
計測器費用	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×
申請難易度	やや難しい	やや難しい	難しい				やや難しい	やや難しい	やや難しい	やや難しい	

補助金の種類（令和5年度向け設備更新用）								
一般社団法人 沖縄CO2削減推進協議会								
令和5年度（補助金一覧）③								
所管 （執行団体）	環境省（日本冷媒・環境保全機構）	国交省 （評価事務局）	国土交通省 （建築研究所）	環境省（一般社団法人 地域循環共生社会連携協会）	環境省（環境優良車普及機構）	環境省（環境イノベーション 情報機構）	環境省（環境イノベーション 情報機構）	沖縄県 （宮古島未来エネルギー） （久米島未来エネルギー）
事業名	㉔コールドチェーンを支える 冷凍冷蔵機器の脱フロン・脱炭素化推進事業	㉕既存建築物省エネ化推進事業	㉖サステナブル建築物等先導事業 （省 CO2先導型）	㉗データセンター補助金	㉘倉庫モデル補助金	㉙地域レジリエンス・脱炭素化自立分散型エネルギー設備等導入推進事業	㉚ストレージパリティの達成に向けた太陽光発電設備等の価格低減促進事業 （環境省）	㉛離島再生可能エネルギー導入促進事業補助金
予算総額	73億円	66億円	※80億円	38億円	8億円	20億円	38億円	4億円
補助率	対象経費の1/3	対象費用の1/3 日射フィルム1/6	対象経費の1/2	補助対象の1/2	補助対象の1/2	太陽光以外の再生可能エネルギー設備導入または離島の場合2/3 太陽光又はコージェネ導入の場合1/2 県・指定都市の場合1/3	定額補助（8.補助対象経費にて記載）	補助対象の2/3
補助金上下限	上限5億円 （フランチャイズコンビニは2億5千万）	事業費500万円以上、5000万円 （設備のみ2500万円）	5億円 2年事業は10億円	3億円	1 億円	原則上限なし （期間2年以内）	1, 5億円	2億円
対象者	自治体、民間企業等（冷凍冷蔵倉庫、食品製造工場、食品小売店舗）	建築主,民間事業者等（リース可）	建築物所有者 （ESCO、リース可）		倉庫業の登録者 リースにより提供契約を行う民間企業	ア 地方公共団体 イ 民間企業（上記アと共同申請する事業者）	民間企業、個人事業主、独立行政法人、医療法人、社会福祉法人、地方公共団体等	民間企業
対象設備	ショーケースその他の自然冷媒機器導入、プレハブ式冷凍・冷蔵庫への自然冷媒機器	躯体断熱、空調（ルーム対象外）、LED、昇降機、EMS,BELS費用、バリアフリー	①設計費（省CO2に関する） ②建設工事費 ③マネジメントシステムの整備費 ④技術の検証費等	太陽光、蓄電池、空調等	①無人フォークリフト、無人搬送車 ②太陽光、蓄電池	太陽光、蓄電池 空調、照明、給湯、換気、断熱材、EMS、変圧器など	太陽光、蓄電池	太陽光、蓄電池 充放電設備、充電設備 蓄熱槽、通信・制御機器 オフサイトから運転制御可能な需要側設備 エネルギーマネジメントに資する設備及び設備同士を結ぶ自営線・熱伝導管等
条件	自然冷媒（アンモニア、空気、CO2、水など）を使用した機器、省エネ型	・壁・天井の省エネ改修を伴うこと ・改修前よりCO2削減20%以上など	新築は建築省エネ法の省エネ基準を満たす、既築は省エネ基準に適合、BELS表示		対象設備①②を同時導入する事 （②が既に設置されている場合①のみ可）	再生可能エネルギー発電設備、蓄電池の導入		対象離島全体で再生可能エネルギーの割合を高め、需要家を含め対象離島全体の経済性の向上が見込めるもの
対象外設備等	撤去、諸経費（入れない方が良い）、消費税、設計費（入れない方が良い）							撤去、処分費、消費税、事業に関係のない経費
公募期間	令和5年5月11日～6月12日	令和5年4月17日～5月22日	6月1日～7月5日	令和5年4月18日～5月25日	7/10～8/10	一次：3月30日～4月27日 二次：5月22日～6月16日	5月15日～6月30日	5月31日～6月28日
採択基準	費用対効果、省エネ型自然冷媒機器導入効果の把握 など	躯体改修割合、省エネ率、費用対効果	先導性に優れた提案を対象		二酸化炭素削減効果、総合効率化計画の妥当性	省エネ率、災害時の運用体制、平時における役割、普及効果 など		再生可能エネルギー電源比率向上の事業内容となっているか 等
報告義務	3年間	2年間	3年間	3年間	3年間	3年間	3年間	毎年度
採択予定	6月中	8月頃	10月頃		9月頃	8月下旬頃	10月上旬	8月上旬
事業期間/ 完了期限	2月末	単年度	事業完了後1か月以内か2月2日のいずれか早い日	事業終了から30日以内又は3/10の早い日	2月末 （複数年可）	事業終了（1/31迄）から30日以内または2/10いずれか早い日	事業終了から30日以内または2/10いずれか早い日	事業終了から30日以内または2月末のいずれか早い日
申請代行	可	可	可	可	×	可	可	可
計測器費用	×	×	必須	×	可	×	×	×
申請難易度	やや難しい	難しい	非常に難しい	やや難しい	やや難しい	難しい	難しい	難しい